

大塚久雄の「イギリス経済史研究」 —その問題の立て方と歴史像の形成¹⁾—

齋藤英里

(武蔵野大学政治経済学部教授)

はじめに

筆者は日本の代表的経済史研究者であった大塚久雄の思想と学問について、再検討をめざしている。その際、彼の構築した独特の理論や範疇概念よりも、それらの根底ないし周辺にあるもの、あるいは理論や概念の形成過程により大きな関心を払ってきた²⁾。本稿では問題の立て方という点に着目し、この課題に改めて接近したい。

かつてマックス・ヴェーバーの「資本主義精神」に関する論文集を編纂したロバート・グリーンはその序文において、ヴェーバーの著作は支持者によっても批判者によっても、方法あるいは結論、またはその両方についてしばしば誤解 (misunderstand) と誤読 (misinterpretation) がなされてきたと記している³⁾。大塚はこの指摘を幾つかの箇所で紹介し、ヴェーバー理解の難しさを指摘しつつ、自身のヴェーバー解釈を展開している⁴⁾。

さて、かくいう大塚自身の著作に対する批判のなかにも、誤読と誤解に立つものが少なくなかった。「近代主義者」、「イギリス美化論」といった類の批判はその典型である。しかも問題はヴェーバーと同様、彼を批判する側だけにとどまらない。「大塚史学」という総称によって様々な虚像が形成されてきたことを指摘した赤羽裕によれば、その虚像は必ずしも批判者によってのみつくりだされたものではないとのべている⁵⁾。大塚についての誤読と誤解は、彼の「同調者」にも見られたのである。

ヴェーバーの場合、最も多くの批判に直面したのは、かの『プロテスタントイデオロギイの倫理と資本主義の精神』(以下、『資本主義の精神』と略記する)であろう。だが、そのなかでヴェーバーはそうした批判者、たとえばゾンバルトと自分自身とではそもそも問題の立て方 (Problemstellung, stating the problem) が異なるのだと指摘している⁶⁾。

この指摘は、大塚批判にも妥当する点が多いのではないか。筆者は大塚の経済史の特質を批判的に検討するためにも、まずは彼固有の「問題の立て方」をよく理解し、さらにそこからどのようにして歴史像が形成されたかを確認する必要があると考えている。そのためには、問題の立て方の背後にある思想や時代状況、さらには大塚の精神も考察する必要があるだろう。

以下では、彼の問題の立て方の原型が奇しくも第二次大戦末期の一連の著作においてほぼ出来上がり、「生産力論」、「人間類型論」、「資本主義系譜論」などの理論が提起されたことを指摘する。この点は周知のことであろうが、筆者は大塚の主張には時代状況的性格と超時代的性格の両面があると理解している。それゆえ、彼の主張は戦時期という特有な状況に関連させるだけでなく、よりひろい文脈のなかに位置づけることにも留意する必要があるだろう。本稿も大塚に対する誤読と誤解の一例となる恐れはあるが、「問題の立て方」に着目することの意義だけは十分だろう。

1. 問題の立て方とは何か

問題の立て方とは一般に言う方法に近いとも言えるが、そこには何がしかの違いがある。方法とは抽象化、理論化、概念化などを伴うものであり、一方その前提となる発想が問題の立て方と言えるのではないか。あるいは問題の出し方、問題提起といってもよいであろう。そこには論者の置かれた時代状況や世界観、理念などが多々反映されている。大塚の問題の立て方には、そのような特徴が極めて強い⁷⁾。ここに大塚史学に対する共感が生まれたとともに、一方では誤解やさらにはその思想的立場に対する一批

判的検討以前の多くは曲解をとまなう—心理的反発や拒絶が生まれることになった要因があると考え⁸⁾。

では大塚の場合、問題の立て方とはどのようなものだったのか。ここでは大塚の最も代表的な著作として知られている『近代歐洲經濟史序説(上)』(以下、『序説』と略記する)を例に検討したい。本書は初版(時潮社、1944年)、再版(日本評論社、1946年)、改訂版(弘文堂、1951-2年)と3回刊行されているが、まず改訂版の「序」に着目したい。ここで大塚は、同書の表題に「序説」とつけた理由を次のようにのべている。

本書における叙述の究極的な意図は、近世西ヨーロッパにおける資本主義の自生的発達の基本的諸点を明確につかむことにあるが、しかしそのばあい、近代資本主義の発達に関する抽象的な理論的諸規定をいきなり提示して多彩な史実をばそれに従って整理し構成してゆくというのではなく、むしろそれと正反対のコースをとっている。すなわち、まず極めて常識的に捉えられている周知の史実を提出し、そうした常識的な見方に史実そのものに即して反省を加えつつ、そこから問題をより深められた、いわばより理論化された形で新たに発見し、ついでその問題を一層立ち入った史実によって仔細に検討しながら、さらに問題の立て方に理論的な反省を加えてゆく⁹⁾(強調点は著者、以下も同様)。

この文章に続いて大塚は、「常識的な見方から理論的把握へ、主観的な単なる特殊的綜括から客観的な抽象的諸規定へと一歩一歩立場が深められてゆき、叙述の終末に至って資本主義発達史の基礎的諸要因、その理論的(経済学的)規定性が明確な姿で浮かび上がってくる¹⁰⁾」とのべている。「序説」という表現には、このような叙述の進め方についての意味が込められていたのである。

上記引用文の末尾に「問題の立て方」という表現がまさに見られることから、大塚の経済史研究における問題の立て方を考える場合、まずはこ

の文章にその基本的特徴が現われていると筆者は考えている。彼がこうした叙述の方法をとったことには、同書を教科書として使用するためと、比較史的な見地からの統一的把握に資しうるためという二点の理由があった¹¹⁾。特に後者は近代欧州経済史の研究成果を他の諸部門、特に日本経済史のそれに媒介することを意図していた点、大塚久雄の「西洋経済史学」の特徴を示している。それは輸入物の西洋経済史ではなく、日本人の頭・自分自身の頭で考え直した「西洋経済史」であった。大塚の問題の立て方の背後に、日本の歴史と現実があったことは周知であろう。

ただし、日本人の目でヨーロッパを見るといっても、日本の情緒や通念で西洋文明を解釈あるいは批判する立場とは対照的であった。大塚はヨーロッパで生まれた学問の方法や概念を否定するのではなく一西欧に起源をもつものとは異質の学問がありうるかのような考えはロマンティズムにすぎないと退けている—その成果をさしあたって受け入れた上で日本人の目で再構成し、あらためてその目で西洋を見るとともに、前述のように「西洋経済史家」の目で日本を見た¹²⁾。大塚の経済史研究は日本と西洋、現在と過去について思索上の往復のなかで進められた。後段で指摘するように「農村工業」、「中産的生産者層」などの範疇概念はその成果として生まれたのである。

2. 『序説』に現われた「イギリス史」像

では先述の「常識的な見方」とは彼の経済史研究において具体的に何を意味しており、それを大塚はどう批判的に理論化し、歴史像を形成したのだろうか。『序説』初版の「序」に、それは明らかである。ここで大塚はまず、西欧における近代経済社会はその世界史的膨張をいかにして達成したのかと問うている¹³⁾。西欧の世界史的膨張、極東にまで勢力を伸張させた列強というイメージこそ、ヨーロッパに対する日本人の「常識的な見方」であった¹⁴⁾。

大塚の西洋経済史研究は、この「常識的な見方」から出発し、そうした世界史的膨張を達成した鍵をまずは国際商業戦とその覇権の帰趨という歴史的過程のうちに探究しようとした。大塚はこうした事情を次のように言う。

その際オランダとイギリス—17世紀後半を境界として興隆と衰退の極めて顕著な対照を形作っているこの両国—の対比がなかでも著者の大きな興味の対象となったが、この比較史的追求の結果見出されたのは「国民的生産力」の問題であった。……著しく「営利」的な性格を帯びる近代西欧の経済的勢力圏も、ただそれが「営利」的性格を帯びるが故ではなく、むしろそれぞれの本国における「生産力」の近代的拡充という事実の基礎づけを待って、はじめて、あのレビヤタンのような現実的勢力となり、世界的膨張という世界史的事態を実現することが可能となったとすべきであろう¹⁵⁾。

このあまりにも有名な「序」にこそ、大塚の西洋経済史に関する問題の立て方、というよりある時期までの日本の社会科学の問題の立て方が凝縮されているといっても過言ではないだろう。帝国イギリス、商業・貿易で膨張するイギリスという今日のイギリス史の通説は、すでに大塚にとっては自明の前提だった。大塚はその事実から出発し、その歴史的根源をたどることで、たどり着いたのが「生産力」の問題であった。それは前期的資本と結びついた特権都市のもとで、織元が問屋制前貸しによって営む毛織物工業ではなく、それに対抗して農村においてマニュファクチャーを営む織元によって担われた毛織物工業に体现されたものだった。

大塚の生産力論は、西欧の世界史的膨張という「常識的な見方」に対する批判として提起された。実は西欧、なかならずイギリスの世界史的膨張こそは、元来植民政策の重要なテーマであった¹⁶⁾。それに対して、『序説』は膨張するイギリス、大英帝国の現状を追うのではなく、その歴史的原点、

すなわち小国としてのイギリス、あるいは民主主義国イギリスへの根源へと下降している。そこには東亜建設という日本の膨張路線・帝国支配に対する批判が示唆されていると筆者は考える。

前期的資本あるいは帝国支配や外国貿易、さらには金融—今日の言葉ではグローバルな経済活動—から得られた擬制的富ではなく、小ブルジョア生産者によるローカルな市場での経済活動から得られた富、すなわち民富＝コモンウィールに大塚がイギリス資本主義形成の推進力を見たのも、そうした批判が込められているのではないか。いわゆる「明るい資本主義」とされるイギリス史像を彼が理念形的に描いた背景には、上記の問題の立て方があったと理解する¹⁷⁾。

3. 国民的生産諸力

大航海時代からはじまるポルトガル、スペイン、オランダ等各国の盛衰は、『序説』において生産力の問題と関係づけられた。オランダとイギリスの対比については後述するとして、ここでは大塚の生産力論をめぐる問題の立て方をさらに検討したい。

確かに生産力の拡充は、第二次大戦を遂行していた日本の時局的な課題であった。先の文章を英米に対抗するための、生産力拡充論と読み取り、大塚の主張を動員の思想として批判的に検討したのが中野敏夫である¹⁸⁾。しかし、大塚の生産力は道重一郎の言うように「国民的生産力」として論じられていること¹⁹⁾、さらに生産諸力という複数型の表現がしばしばみられることの2点に注目したい。そこで以下、大塚の生産力概念を「国民的生産諸力」として論じたい。

では「国民的生産諸力」の意味するところは何か。ここにはフリードリッヒ・リストとマックス・ヴェーバーの影響が見られる。リストについて大塚は、戦時末期に著した二つの論文、「経済倫理と生産力」（『経済往来』19号、1943年12月）、「生産力と経済倫理」（『統制経済』8-1、1944年1月）

などにおいて、その工業生産力拡充論を検討している。ここで大塚は、労働力の背後にある国民の歴史的精神的状況に着目し、これこそ「生産力の生産力」であると表していること、さらには肉体的労働力も含めて「国民の精神的資本」、あるいは「国民の肉体的・社会的・政治的生産諸力」というリストの表現を紹介している点に注目したい²⁰⁾。このうち精神的要因については、ヴェーバーの『資本主義の精神』の周知の所論に重ね合わせている²¹⁾。

『資本主義の精神』は、ヴェーバー『宗教社会学論集』の第1巻に収録されているが、その「序言」(Vorbemerkung)にはヨーロッパ文化—近代資本主義もその中に含まれる—に対する以下のような独特の問題の立て方が表明されており、『序説』とその関連の諸論稿を理解する上で極めて重要である。

近代ヨーロッパの文化世界に生を享けた者が普遍史的な諸問題を取扱おうとするばあい、彼は必然的に、そしてそれは当をえたことでもあるが、次のような問題の立て方をするのであろう。いったい、どのような諸事情の連鎖が存在したために、他ならぬ西洋という地盤において、またそこにおいてのみ、普遍的な意義と妥当性をもつような発展傾向をとる—と少なくともわれわれは考えたい—文化的諸現象が姿を現わすことになったのか、と²²⁾。

近代ヨーロッパに生を享けたヴェーバーにとって、西欧文化の普遍性は自明の前提であり、そこからすべての問題は出発した。特に文化諸領域における固有の自立性と緊張関係を指摘した点こそは、ヴェーバーの西欧近代文化に関する深い認識を示している点重要である。大塚の経済史研究—ひろくは社会科学—はアジアに生を享けた者として、このヴェーバーの問題に対峙したものといえよう。西欧の世界史的膨張から出発し、国民的生産諸力へと至った大塚の認識は、上記のヴェーバーの西欧文化についての

問題の立て方に媒介されつつ達成されたものと筆者は考える²³⁾。

それゆえ『序説』における問題の立て方を第二次世界大戦末期という特有な状況にのみ関連づけては、考察として不十分ではないだろうか。それは幕末・明治以降の文明論、さらには戦後の市民社会論という日本思想史の前後の長い脈絡に位置づけることで、その意味が一層明らかになると考える。そもそも極東に進出したヨーロッパとはどのような存在であり、それにどう対峙するかは、幕末・明治以来日本が直面していた喫緊の問題であった。大塚の西洋経済史の問題の立て方は、膨張する西欧列強の根底に生産力を見出したという点において、文明論との類似性を見て取れる。「国民的生産諸力」とは単に経済史上の用語ではなく、一国の文明を生み出す源として構想されていたのではないだろうか²⁴⁾。

大塚は「生産力」をさらに掘り下げ、「営利」と「国民的生産諸力」の関係として問い直している。その際『序説』「序」のなかで、ヴェーバーの影響によって以下のように常識的な見方を批判している点に注目したい。すなわち、近代西欧の経済社会においては「営利」と「国民的生産力」が必ずしもつねに並行現象としてではなく、相背馳して現われるばあいが極めてしばしば見られるとのべている²⁵⁾。この点に続けて大塚は、さらに次のように言う。

そこで著者は問題の「鍵」を、営利（「商業」）ではなく、近代西欧各国のいわば「国民経済の構造」の歴史的特質のうちに求め、視野をなかんづくイギリス—あの烈しい「営利」が「生産力」の著しい近代的拡充とかたく歴史的に結びつけられているという点で典型的な近代的性格をもつイギリス—の近代経済史に狭めて行った²⁶⁾。

イギリスにおける生産力と営利の相背馳、さらにそれが再度結びつくに至った歴史的経緯については、『序説』の末尾の叙述に注目したい。ここで大塚は急速に近代的な性格を加えつつあった「ジェントルマン層」（近

代地主)の台頭と、オリヴァー・クロムウェルのプロテクトレート政権の崩壊を指摘している。ここに産業資本家が勝利することによって、封建社会を打倒した中産の生産者との共闘が立ち切きられ、産業革命への道を進み、世界的に膨張する近代イギリス史が進行しだすのである²⁷⁾。

近代以降の烈しい営利と生産力との結合は「風刺小説と経済—近代イギリス的人間類型—」(『大学新聞』1944年9月21日号)においてさらに論じられている。ここではダニエル・デフォーの『ロビンソン・クルーソー漂流記』とジョナサン・スウィフトの『ガリヴァー旅行記』を例にして、ロビンソンの示す生産力性格とヤフーの営利的性格の両面から、副題に示された近代イギリスを建設した人間類型の特質を見ている。この論稿は、『序説』(1944年2月)のおよそ半年後に発表されている。ここで大塚は『序説』で論じきれなかった問題、すなわち「近代イギリスの世界的膨張を推進し、かつあの産業革命を遂行した人間的主体」について論じているのである²⁸⁾。

1944年にはもう一つ重要な論稿「資本主義と市民社会—その社会的系譜と精神的性格—」(弘文堂『世界史講座』第7巻所収)が刊行されている。この論稿では上記の生産力と営利の問題に対応して、資本主義成立における解放節と禁欲説の問題、すなわち資本主義の系譜を論じている。ここで大塚は「やや過度と思われるが、問題の所在をできるだけ明らかにするために」と断り、次のように問題を立てる。

近代西ヨーロッパの経済社会においては、その営利的性格の故にあの生産力の拡充が招来されたのか、それとも、その営利的性格にもかかわらず生産力の拡充が招来されたのか²⁹⁾。

『序説』以来の問題の立て方は、ここにも反映されている。この論文で重要な点は、資本主義の起源は営利か禁欲かという二者択一的な問題ではなく、その両者の内面的な結び付きかたを問題にしたことであつた。その

うえで、大塚は禁欲説をとっているのである。また同稿では、「市民社会」という語句が用いられている点にも着目したい。禁欲の上に成立する資本主義こそ、市民社会の経済的側面であることが示唆されている。同稿は『著作集』に収録されたなかで戦時期最後の論文であり、文明論を起点とする大塚の思想を、戦後の市民社会論へと架橋する性格のものとして筆者は重視している。

4. オランダとイギリス

大塚の経済史は「大塚史学」ないし、「比較経済史」とも呼ばれた。前者が批判者によってなづけられた「あだ名」という意味合いが強いことから、大塚は後者を好んだという。ところが、「比較経済史」というと一般に大塚に加えて高橋幸八郎、松田智雄のトリオで形成された英独仏についての比較経済史を想起する場合が多い。それは間違いではないが、大塚自身の問題の立て方のなかにそもそも比較史的方法がある³⁰⁾。

『序説』をはじめとする大塚の多くの著作は、発生史的方法とともに、比較史的方法によってイギリス資本主義の特質を検討している。同書第二編「序説」では、この点を次のようにのべている。

本編では、このイギリス初期資本主義の経済的基礎過程を、その生産的支柱たる毛織物工業に焦点を集めつつ分析し、また必要な限りにおいて他のヨーロッパ諸国、なかんずくオランダ、フランス両国の諸事情と対比させながら、その構造の類型的把握を試みたいと思う³¹⁾。

上記の構想は『序説』第4章で、自生的産業革命のゴウルに達したイギリスの事情をオランダ、フランスと対比することで最終的にはたす予定であったが、同書が上巻のみで中断したため、その分析は部分的にとどまった。とはいえ、イギリスとオランダとの対比は戦後もテーマこそ変わりが

から様々な著作のなかで継続して論じられた。国民経済の自立論が戦前・戦時期からの大塚の一貫した関心であったように³²⁾、オランダとイギリスの比較のなかで日本を見るという問題の立て方も初期から一貫したものであった。

大塚のオランダへの関心は、1930年代から既に書評・論文等の形で公刊されているが、イギリスとの比較が最初に本格的に展開されたのは、『株式会社発生史論』（有斐閣、1938年）であろう。同書の後半で英蘭両国の東インド会社の内部構造—民主的株主総会の有無—を比較している点はよく知られているが、本書ではオリヴァー・クロムウェルとウィルLEM・ウセリンクスによる東インド会社改革、前者の成功と後者の挫折が論じられており、それに対応するようにイギリスにおける市民革命の成功と、オランダにおけるその挫折、イギリスにおける農村工業の発展とオランダにおける抑圧など関連した両国の比較史上の主要な問題についても縷々指摘がある。

『株式会社発生史論』と同じ年に刊行されたのが、『序説』の発想の原型となった『欧洲経済史序説』（時潮社）である。その前編第2章は「オランダおよびイギリスの興隆と毛織物工業」と題されている。ここでは「近世ヨーロッパにおける経済的発達の中軸のいわゆる北漸なる事実をば概観しつつ」³³⁾、両国の毛織物工業の発展が前述したように生産諸力論の観点から詳述されている。

オランダとイギリスの比較は、敗戦直後には自由の問題を中心に論じられている。大塚によれば敗戦とポツダム宣言の受諾で、自由主義は至上命令となり、批判を超えたタブーとさえなりつつあるという³⁴⁾。そうした状況下において、大塚は「自由主義に先立つもの—近代的人間類型の創造」（『基督教文化』11・12合併号、1946年）、「近代における自由と自由主義」（社会思想研究会編『自由主義の現代的課題』、社会思想研究会出版部、1949年）などの論稿を著し、「ルネッサンス的自由」対「ピューリタンの自由」、あるいは「エゴイズムの自由」対「良心の自由」というように「二つの自由」

として問題を提起した。そこで引照されている歴史的事例は様々であるが、エゴイズムの自由として例にあげた一つがアムステルダム出身のベイラント一敵国スペインに武器弾薬を売ろうとし、商売の自由を主張したと伝えられる商人一であった。大塚は敗戦当時の日本人の精神的状況をベイラント型、あるいは小ベイラント型人間類型として批判し、その一方でカルヴァン型人間類型を称揚し、イギリス史ではクロムウェルを戦後日本の建設における精神的支柱として評価したのである³⁵⁾。

『国民経済—その歴史的考察—』(弘文堂、1965年)所収の一連の論稿では、デフォウ『イギリス経済の構図』(*A Plan of English Commerce*, 1728)を主な素材にしつつ、貿易国家の二つの型と道—内部成長型のイギリスと中継貿易型のオランダ—の相違を問題にしている。日本の産業構造は幕末の開国以降、イギリス型とオランダ型を揺れ動いたというのが大塚の認識であったが、ここでは貿易の自由化の進行で高度成長期の日本がオランダ型に近づくことを危惧している。同書に収録された「民主主義と経済構造」(『思想』1960年11月号)は、日米安保闘争直後に書かれたもので、議会制民主主義を支える社会経済的諸事情を探るという問題関心のもと、オランダとの対比でイギリスをみている³⁶⁾。

オランダとイギリスの対比は70年代末に書かれた平明な著作『歴史と現代』(朝日新聞社、1979年)でも、繰り返し論じられている。同書の最後で歴史の教訓として、日本の針路に警鐘を発している点は特に重要である。1980年代に入り、日本は「経済大国」となり、中ごろからはバブル経済を経験し、90年代からその破綻と後遺症に長く苦しめられることとなった。1985年2月に二度にわたって行われた国際基督教大学での最終講義が「オランダ共和国の経済的衰退とその諸原因—一つの比較史的研究—」であったことは印象深い(注17で紹介した東京大学の最終講義と併せれば、奇しくもイギリスとオランダの対比がなされていることがわかる)。この講義のなかには以下のように、現下の日本の姿までを予見する指摘が見られる。

私は数年前、オランダ型はたしかに高度成長には便利な一つの方式だが、しかしオランダ型は行きつくところ周辺諸国とはげしい摩擦を呼び起こすことになるだろう。今からそれにどう対処するかを考えておかねばならない、と書きました。いまそれが想像した以上の激しきで起っていることにむしろ驚いています。しかし、日本の経済的繁栄が真に鼎の軽重をとわれることになるのは、その次に起こってくる、周辺諸国が日本に競争を挑みうるような生産力をうちたてた時でしょう³⁷⁾。

このように、オランダとイギリスの比較は、とりあげる問題のテーマこそ時代とともに変わっていったが、その対比のなかで日本を批判的にみるという視点は変わらなかった。大塚のイギリス史像は、オランダとの対比のなかで浮かび上がった理念型であり、それは当時の日本に向けられていた。

おわりに—国民的生産諸力からコモンウィールへ—

大塚は晩年に「経済学とその文化的限界」と題する講演のなかで、およそ半世紀にわたる自身の経済史研究を振り返っている（国際基督教大学アジア文化研究所『アジア文化研究』第14号、1984年）。本稿の目的からみて興味深いのは、彼が『序説』のテーマを以下のようにやや力点をえて説明している点である。すなわち『序説』では近世における欧州各国の繁栄の鍵を「国民的生産諸力」に求めたのに対して、この講演ではそれを「自由な合理的市場メカニズム」と言い換え、さらに「そういう近代的な合理的市場メカニズムの初期的形態のことを、16世紀のイギリス人はコモンウィール（commonweal）と呼んでい」たこと、より正確には「むしろ、自由な合理的市場メカニズムの初期的形態が、16世紀ないし17世紀前半あたりのイギリス人がコモンウィールと呼んでいたものなかに、その一面として、あるいはその経済的土台をなすものとして含まれていた」とい

うふうに、かなり長くかつ慎重な表現で補足していることである³⁸⁾。

大塚は続いてこの講演で、ウィリアム・カニングムの著作(*The Common Weal*, 1907)を読み、コモンウィールの起源を1381年の農民一揆に求める彼の見解から影響を受けたことを指摘し、その一揆の背後にある社会経済的利害に注目し、当時の社会的分業の広がりを検出したことなどを縷々語っている。因みにこれらは、戦前のことである。

実のところ、コモンウィールないしコモンウェルスという語句は、『欧洲経済史序説』からすでに多少みられるが³⁹⁾、前述の論稿「資本主義と市民社会」においてより明確に論じている。ここで大塚は先のカニングムを典拠にあげて、近代西ヨーロッパの歴史的な性格(市民社会)をコモンウェルスの末裔として理解する見解を表明している⁴⁰⁾。後年、ジョオン・サースクはよく知られたその著書の冒頭においてコモンウィールに言及し、この語句が16世紀30、40年代の説教やパンフレットに「貪欲」(covetousness)とともに繰り返しあらわれていること、両者は正反対の意味をもつことを指摘し、コモンウィールは古い社会に代る新しい社会を模索する人々の願望を端的に示す言葉であると説明している⁴¹⁾。大塚が立てた問題、すなわち「生産力」と「営利」、「禁欲」対「欲望の解放」は、サースクの指摘する「コモンウィール」対「貪欲」に通じる問題であったのである。

本稿は「イギリス経済史研究」における問題の立て方という視点から、大塚久雄の業績を再検討してきた。その際、筆者は大塚の生産力論を「国民的生産諸力論」としてとらえなおした。この「諸」という複数表現には生産力を考える際、物的領域だけではなく、人間・社会・政治等々といった領域にわたる諸要素から構成される点が意味されていること、さらにそれら諸要素の緊張関係と均衡的發展によって初めて真の生産力は拡充することが示唆されていると理解している。それは人間や社会を犠牲にして拡充を進めようとする生産力論に対する時局的批判だったのではないだろうか。

さらに戦時末期からはコモンウィールという視点が打ち出され、戦後に

は「民富の形成」を中心として「国民的生産諸力論」は形を変えて論じられ、「局地的市場圏論」、「国民経済論」などに結実していった。「国民的生産諸力論」が時局に対する批判であったように、コモンウィールには戦後の日本の経済成長のあり方、実感できない豊かさを批判する意味が込められていたように思われる⁴²⁾。

ただし、イギリス史におけるコモンウィールの意味の多様性、その歴史の変遷などについては、様々な制約もあって大塚は十分考察していない。それは大塚の「問題の立て方」に学び、現代日本に生きる者としてこれを批判的に継承する際の一つの課題であろう。

注

以下で、『大塚久雄著作集』全13巻（岩波書店、第1巻～第10巻1969-70年、第11巻～第13巻1986年）から引用する際は、単に『著作集』と略記した。

- 1) 本稿は、社会経済史学会関東部会（2012年7月21日、早稲田大学）において「大塚史学をめぐって」というテーマ（司会勘坂純市、創価大学教授）のもとなされた筆者の報告をもとに、当日の質疑応答などをできるだけ反映し、加筆修正したものである。その際コメントやご質問を頂いた参加者の方々には、この場を借りてお礼を申し上げたい。なおこれに続く第二報告は、須永隆（亜細亜大学教授）「イギリス経済史研究から見た大塚史学—その批判的継承—」であった。
- 2) 主な論稿としては、「経済史研究の根底にあるもの—大塚史学再論—」『武蔵野大学現代社会学部紀要』第5号（2004年3月）、「大塚久雄の歴史観—コモンウィールを中心に—」同第8号（2007年3月）、「社会科学における人間像—大塚久雄の場合—」『武蔵野大学政治経済研究所年報』第3号（2011年3月）。
- 3) Robert W. Green (ed.), *Protestantism and Capitalism: The Weber Thesis and Its Critics* (D.C.Heath and Co, Boston, c 1959), p.vii.
- 4) 『マックス・ヴェーバーにおける資本主義の精神 再論』（『著作集』第12巻所収）、190頁、「ヴェーバーの『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神』における問題提起の仕方」（『社会科学と信仰と』、みすず書房、1994年所収）、96-7頁。
- 5) 赤羽裕「『アジア』と『ヨーロッパ』」（『著作集』第7巻）所収、「月報」8頁。同「大塚久雄における『二つの眼』」、『アンシャン・レジーム論序説 18世紀フラン

スの経済と社会』(みすず書房、1978年)所収、特に395頁以降の指摘を見よ。この論稿の「二つの眼」とは、「利害状況」と「理念」という大塚の歴史をみる視点を意味する。赤羽によれば農村における中産的生産者層の意義を認める点で一見大塚史学と同じ主張をしている者のなかには、利害状況への関心があるだけで、イギリスのマルクス主義者モーリス・ドップ同様、理念の意義を認めない者がいるという、大塚史学受容のずれを指摘している。大塚自身、資本主義の小生産者的発展の理論は、はじめから複眼的な見方に支えられていたことを述懐しているのも、こうした似非同調者が周辺にいたためであろう。『著作集』第8巻、「後記」617頁。

- 6) マックス・ヴェーバー (大塚久雄訳)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(岩波書店、1988年)、31頁、注(3)。
- 7) 大塚の問題の立て方の最も根底には、無教会基督教特有の精神がある。この点については、内田芳明『ヴェーバーとマルクス—日本社会科学の思想構造—』(岩波書店、1972年)の第8章「大塚史学形成の一つの思想的源泉」、特に380頁、さらにはUchida Yoshiaki, "Ôtsuka Hisao und Max Weber", in Wolfgang J. Mommsen und Wolfgang Swentker (Hg.), *Max Weber und Das Moderne Japan* (Vandenhoeck & Ruprecht, 1999)も参照されたい。大塚の歴史観をまとめると、歴史には大きな断絶があるという考えに立って、前近代社会と近代社会の構造を峻別したことが指摘される。「前期的資本論」、「共同体論」などは近代社会と対比した際浮かび上がる前近代社会における富の性質、人間と人間の関係や意識形態などの理念形であると筆者は理解している。それは新たな社会の成立を解明する理論であり、その成立には新たな生産力の担い手となる社会層の出現と価値の転換が起きること、あらたな社会の自由は欲望の解放からではなく、世俗内禁欲から生まれるという認識に立った。
- 8) たとえば『大塚史学批判』(大学新聞社連盟、1948年)は、ヴェーバーとマルクスという問題の立て方に対するマルクス主義者によるイデオロギ的拒否が主調をなしている。柴田三千雄・松浦高嶺編『近代イギリス史の再検討』(御茶の水書房、1972年)も大塚批判が底流にあるが、第二部二の浜林正夫「イギリス史を学ぶ意味」以外には内在的検討は乏しい。同書第一部の冒頭に収められた越智武臣「近代化問題とイギリス史研究」は大塚久雄の問題の立て方を「二元論」と決めつけ、その歴史像を「メロドラマティックな勸善懲悪劇」と断罪している(上掲書、415頁)。また、第二部三川北稔「工業化前イギリスの社会

と経済」は高度成長の終焉をもって大塚史学の後退を主張するが(同書、2-7頁)、ここで問われるべきはイギリス史とは何かよりも、日本の高度成長の意味ではないだろうか。ともあれ越智、川北らの大塚に対するこうした批判点は、角山栄・速水融編『講座 西洋経済史』全5巻(同文館、1979年)にも基本的に継承された。特に、第5巻『経済史学の発達』所収の両編者の対談を見よ(なお同講座の第1、2、5巻については、大塚史学に立つ松尾太郎の書評がある(法政大学経済学部『経済史林』第48巻第1号、1980年)。さらに、遅塚忠躬・近藤和彦編『過ぎ去ろうとしない近代—ヨーロッパ再考—』(山川出版社、1993年)も大塚批判の延長でなされた発言が見られるが、題名のわりに「近代とは何か」という問題への掘り下げが足りないと感じた。

- 9) 『著作集』第2巻、6頁。
- 10) 同上。
- 11) 同上。以上の序文は1951年時点のものであり、それを以下の本論のように初版の解説にあてはめ、戦時体制批判と結びつけることは飛躍であるとの批判もありうる。『序説』の各版における序文の相違については、内田芳明が詳細に検討しているが、そこではマルクス＝ヴェーバー論の進化という観点から検討されている。内田芳明、前掲書 315-20頁。確かにこの序文は内田の指摘のように戦後の大塚の社会科学方法論の認識を反映しているが、拙論が力点を置く「常識批判」＝体制批判という観点が戦後になって新たに獲得したとは思えない。
- 12) 「アジアからみた文化比較の基準」(『著作集』第11巻所収)、88頁。さらに、〈座談会〉「経済史の話題をめぐって—『共同体』のことなど—」(『著作集』第7巻所収)における大塚の発言もみよ。晩年には形式合理性と実質合理性の乖離を問題視し、その克服を課題とした。大塚は実質的合理性の原理が支配するアジア文化に生まれた者として比較文化論を展開し、形式合理性が過度に進行した西洋文化の限界を指摘し、その相対化を求めたのである。その際、「形式的な合理性がただ一つの普遍的な姿をとって現われてくるのに対して、実質的な合理主義性の方はおそろしく多様な姿をと」り、「価値的要請への意味関連が意識され」る点を指摘している点は重要で、単に伝統文化の復古に期待する—それこそロマンティシズムである—ものではない。『著作集』第11巻、103頁。
- 13) 『著作集』第2巻、12頁
- 14) 例えば次の指摘をみよ。「西欧的勢力圏の世界的拡張のうちにその商業資本の営みが一つの重要な触手として動いていたという歴史的事実のごときは、われ

われアジア人の身近に知っているところであろう」。同上書、21頁。

15) 同上書、12-3頁。

16) 齋藤栄三郎『英国の植民政策』（大東出版社、1941年）は、その代表的な著作といえよう。同書は松岡洋右の序文を付し、世界侵略の先頭に立つ英国に対抗して東亜共同体の創設を宣言したものである（ただし、植民政策論といっても、矢内原忠雄のような批判的立場からの研究もある。その意味では『序説』は、矢内原植民学が形を変えて展開したともいえるのではないか）。また歴史学でも、帝国としてのイギリス史像は当時から既に「常識的な見方」であった。京都学派の一人であり、座談会「近代の超克論」にも参加した鈴木成高の『歴史的国家の理念』（弘文堂書房、1941年）、特に第1部「世界史と大英帝国」をみよ。念のためいうと、植民地帝国としてのイギリス史像が歴史認識として間違っているというのではない。もちろんそれ自体は、まぎれもない事実である。これは、大塚が最も批判を浴びた点の一つである。よりまっとうな批判としては、江口朴朗『帝国主義と民族』（東京大学出版会、1954年）、第1章「問題の提起 歴史学における近代主義の批判」をみよ。

17) こうした主張は戦後、「局地的市場圏論」や「共同体論」を確立することで明瞭になった。東京大学における大塚の最終講義「イギリス経済史における15世紀」（『著作集』第9巻所収）は、そうした経済史研究の総括である。この「明るい資本主義」こそ、マルクス派から批判の対象となった点であるが、本来の大塚の思想史的立場である「苦難の神義論」から考えれば、資本主義の暗黒面も問題にすべきであろうし、少なくとも彼の問題の立て方に即してこうした点を論じる可能性はありえたのではないか。実のところ、資本主義の暗い面は後述のようにデフォーに対比したスウィフトとして戦時期から大塚は問題にしている。（このスウィフトこそはアイルランド聖公会の聖職者であり、植民地の側からのイギリス支配の「告発者」であった。ただし、彼は聖公会聖職者という地位からもわかるように本来はイギリス人支配者の側に立つ者であり、その思想は屈折していた）。このスウィフトに示された苛烈營利的側面を戦後も落とさずに展開していたならば、「近代主義者」、「西洋美化論」という批判はある程度避けられたのではないかという住谷一彦の指摘には同感である。住谷一彦・和田強編『歴史への視線 大塚史学とその時代』、「序論 日本への視線」（日本経済評論社、1998年）、27頁。また、欧米の資本主義による植民地の収奪について、大塚の経済史理論に即してどの程度分析が可能かも検討することが必要である。

大塚はイギリス国内における前期的資本の衰退がかえって国外へそれを追いやり、植民地収奪をめざす方向をより多くとったと指摘している。『著作集』第2巻、209頁、415頁。しかし、大塚が『序説』の問題の出発点においた「膨張する西欧」とは前期的資本ではなく、産業資本を基盤にした資本主義体制の膨張であることを考えると、こうした指摘は近代以降の植民地問題の分析として妥当性を欠く。

- 18) 中野敏夫『大塚久雄と丸山眞男—動員、主体、戦争責任』（青土社、2001年）、特に44頁以下。
- 19) 道重一郎「大塚久雄と松田智雄—大塚史学の理論構成とその意義—」（住谷・和田編前掲書所収）、156-60頁。
- 20) 「生産力と経済倫理」（『著作集』第8巻所収）、326頁。さらに『著作集』第2巻、152-3頁も見よ。類似の認識は、『序説』のもととなった『欧洲経済史序説』（1938年）の「序文」におけるヨーマンの規定に既に見られる。そこで大塚は、「ヨウマン（自営農民）にしても、それを単に経済史的範疇とのみ考えるならば、決してかかる「規定者」としての意義を把握しえないのであって、法制史的、政治史的、社会史的、軍事的、……「精神史」的などの各側面から把握される必要性を指摘し、「経済史的な余りにも経済史的な立場はこれを超えねばならぬ」と主張した。『著作集』第2巻、368頁。
- 21) 『著作集』第8巻、330頁以降。
- 22) マックス・ヴェーバー『宗教社会学論選』「序言」（大塚久雄・生松敬三訳、みすず書房、1972年）、5頁。
- 23) この点については、特に『序説』第二編冒頭の「序説」をみよ。
- 24) この点については、河野健二による『序説』の解説（桑原武雄編『日本の名著—近代の思想—』所収、中公新書、1962年）、251-56頁から学んだ。大塚を福沢諭吉の文明論との関係で論じたものとして、近藤和彦『文明の表象英国』（山川出版社、1998年）、第1章「一日も早く文明開化の門に入らしめん」、同「日本の歴史学における近代派の伝統—福沢諭吉・マルクス主義・大塚久雄—」（都築忠七・ゴードン・ダニエルズ・草光俊夫（編）『日英交流史1600-2000』第5巻、東京大学出版会、2001年所収）がある。Kazuhiko Kondo, “The modernist inheritance in Japanese historical studies: Fukuzawa, Marxist and Otsuka”, in G. Daniels and C. Tsuzuki (eds.), *The History of Anglo-Japanese Relations 1600-2000*, Vol. 5 (Basingstoke: Macmillan, 2002) は、この英訳である。ただ

し大塚自身「国民経済」という発想が、内村鑑三から来ていると認めていることからわかるように、福沢より内村が与えた影響の方が重要であろう。『序説』の第1編はそもそも、波多野精一の宗教哲学と内村の『興国史談』をまねして書かれたという。付言すれば、大塚は徳富蘇峰の国民主義が後年膨張主義へと変化したことを内村との対比で批判しているが、内村と福沢の対比の必要性も最後に言及している。民権論から出発し国権論へ転じた福沢と内村との差が念頭にあるのだろう。ともあれ、『序説』には福沢と内村、あるいは福沢対内村という日本思想史上の大きな問題、さらには日本資本主義論争も影を落としている。以上については、「国民経済の精神的基盤」（『著作集』第11巻所収）をみよ。なお、内村に国民経済論に通じる思想がみられた点については、中村勝己『内村鑑三と矢内原忠雄』（リプロポート、1981年）、滝沢秀樹『歴史としての国民経済』（御茶の水書房、1996年）に収められた諸論稿をみよ。

- 25) 『著作集』第2巻、13-14頁。
- 26) 同上書、14頁。
- 27) 同上書、362-63頁。
- 28) 『著作集』第8巻、302頁。なお、大塚は近代イギリスの人間類型が19世紀末以降、特に第一次大戦後、生産力的性格を失い、崩壊しつつあるという認識を示している。同上書、303頁。大塚の描いたロビンソン・クルーソー像に対しては、デフォアの著作に即した批判がある。岩尾龍太郎『ロビンソンの砦』（青土社、1994年）、増田義郎『『経済人』ロビンソン・クルーソー——大塚久雄氏に対する疑問——』（『亜細亜大学国際関係紀要』第6巻第2号（1997年）など。ただし明治以来、ロビンソン・クルーソーはもともと帝国主義の文学として読まれていたのである。齋藤一『帝国日本の英文学』、第1章「斉洲島のロビンソン」（人文書院、2006年）。大塚がこの点をどれほど認識していたかは不明であるが、スウィフトとの対比によって、明治以来のこの「通説」を逆転したことになる。
- 29) 『著作集』第8巻、424頁。
- 30) さしあたって、「比較的方法の目指すもの」（『著作集』第11巻所収）を参照されたい。
- 31) 『著作集』第2巻、159頁。
- 32) 道重、前掲論文、158頁。
- 33) 『著作集』第2巻、395-96頁。この問題は、今井登志喜『近世における繁栄中心の移動』（誠文堂新光社、1950年）でも論じられているところであり、大塚

と今井の学問的關係についてはさらなる検討が必要だろう。

- 34) 『著作集』第8巻、188頁。
- 35) 同上書、189頁以下をみよ。
- 36) 『著作集』第6巻所収、特に102-3頁。『国民経済』は講談社文庫から、1994年に復刻されているが、そこにおける「解題」(中村勝己)もみよ。
- 37) 『著作集』第11巻、419頁。
- 38) 同上書、10-11頁。
- 39) 『著作集』第2巻、238頁。
- 40) 『著作集』第8巻、443頁。
- 41) Joan Thirsk, *Economic Policy and Projects: The Development of a Consumer Society in Early Modern England* (Oxford, 1978) p.1, ジョオン・サースク (三好洋子訳) 『消費社会の誕生: 近世イギリスの新企業』(東京大学出版会、1984年)、3-4頁。
- 42) 大塚の経済史におけるコモンウィールの意義については、前掲拙稿「大塚久雄の歴史観—コモンウィールを中心に—」を参照されたい。

(本稿は、武蔵野大学国内研究の成果の一部である。)

